

愛知県の空港政策について

空港を活用した中部圏の発展戦略

平成20年9月12日

愛 知 県

中部圏が日本の将来に果たす役割（１）

愛知・中部圏は日本経済の成長エンジン

活力ある産業経済

- 工業出荷額30年連続日本一(愛知県)
- 世界有数の自動車の開発・生産拠点
- 航空宇宙産業拠点として成長(B787の部品生産、MRJの生産拠点、国産ロケットの開発・生産)
- 次世代ロボットの開発・生産拠点
- 有効求人倍率1.95倍(愛知県の平成19年平均値で日本一、全国平均は1.04倍)
- 知の拠点の形成(小型シンクロトン光利用施設の誘導・整備)

高まる国際交流

- 愛知万博の成功(2005年)、第4回日中韓観光大臣会合(2009年)
- 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催(2010年)
- アジア等との経済パートナーシップの構築(ベトナム、中国・江蘇省)
- あいち国際芸術祭の開催(2010年)

魅力あふれる観光資源

- 産業観光、白川郷・五箇山(世界遺産)、日本アルプス、飛騨高山

中枢管理機能をもつビジネス拠点整備

- 名古屋駅周辺の開発

交通・輸送基盤の整備

- スーパー中枢港湾名古屋港の整備
- 広域幹線道路網の整備(新東名・名神高速道路、東海北陸自動車道、東海環状自動車道等)
- リニア中央新幹線の開通(2025年目標)



中部圏が日本の将来に果たす役割(2)

日本の発展のためには、愛知・中部圏の一層の国際競争力向上が不可欠

日本をリードする愛知・中部圏の国際的な発展の目標

- ・世界有数の「開発・生産拠点(モノづくり拠点)」
- ・海外の市場・生産拠点の司令塔となる「グローバル中枢管理拠点」
- ・海外と成長著しいアジアをつなぐ「ゲートウェイ」
- ・モノづくり産業と豊かな県民生活を支える「国際物流拠点」
- ・多様な国籍・民族の生活・ビジネスの舞台となる「国際交流大都市圏」
- ・魅力的な観光資源を活かした「国際観光のメッカ」



そのためには、中部国際空港のフル活用と機能拡充が必要

中部国際空港の航空路線充実と需要拡大

地元自治体、経済団体、空港会社等が連携・協力し、地域を挙げて取組

中部国際空港利用促進協議会

新規就航促進事業
企業へセントレア利用の働きかけ(輸入促進キャンペーン等)
インバウンド促進事業
国内周辺地域へのキャラバン事業
空港利用喚起事業(セントレアキッズクラブ等)

エアポートセールスの実施

欧州、北米を中心に、広くアジア等の航空会社にも要請



本年5月、神田愛知県知事と平野空港会社会長がドイツのエアロ・ロジック社に貨物専用便のセントレア新規就航を要請

中部国際空港航空貨物推進部会

国のご協力も得ながら、中部国際空港の貨物取扱量を中部圏の航空貨物70万トン/年の半分35万トン/年とすることを目標に取組み

中部国際空港の機能拡充

中部国際空港の完全24時間化（二本目滑走路）の実現

< 必要性 >

- ・世界有数のモノづくり産業の集積地である中部圏が、ポテンシャルを活かして、世界に開かれた国際交流圏域として発展するためには必要不可欠。
- ・中部圏の国際競争力の強化は日本の発展にも寄与。

< 地域の取組 >

- ・グランドデザインの策定と航空需要拡大に全力を挙げて取組

空港アクセス道路の充実（西知多道路等の整備）

< 必要性 >

- ・道路混雑の緩和や災害時の輸送路確保、空港アクセスの充実、利便性・信頼性の向上

< 地域の取組 >

- ・西知多道路については、早期整備に向け、愛知県がパブリック・インボルブメントを進める中で概略計画（概ねの位置や構造）を作成



中部国際空港の二本目滑走路の実現

「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」の設立・活動

設立：平成20年4月30日

会長：愛知県知事

構成：愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市
中部経済連合会、名古屋商工会議所
中部国際空港(株)等の地域の行政、経済関係の43団体



国の計画における位置付け

「完全24時間化の促進」

「アジア・ゲートウェイ構想」(平成19年5月16日 アジア・ゲートウェイ戦略会議とりまとめ)

「交通政策審議会航空分科会」(平成19年6月21日答申)

「経済財政改革の基本方針2008」(平成20年6月27日閣議決定)

「国土形成計画(全国計画)」(平成20年7月4日閣議決定)

中部国際空港を拠点とした地域振興

中部国際空港周辺地域整備ビジョン

策定時期:平成14年11月

対象地域:中部国際空港の開港により最も影響を受ける知多地域

目標年次:概ね2010年

まちづくりの基盤整備をはじめ、概ね順調(全153事業中、完了50事業、事業実施中81事業)

中部臨空都市の開発(愛知県企業庁)

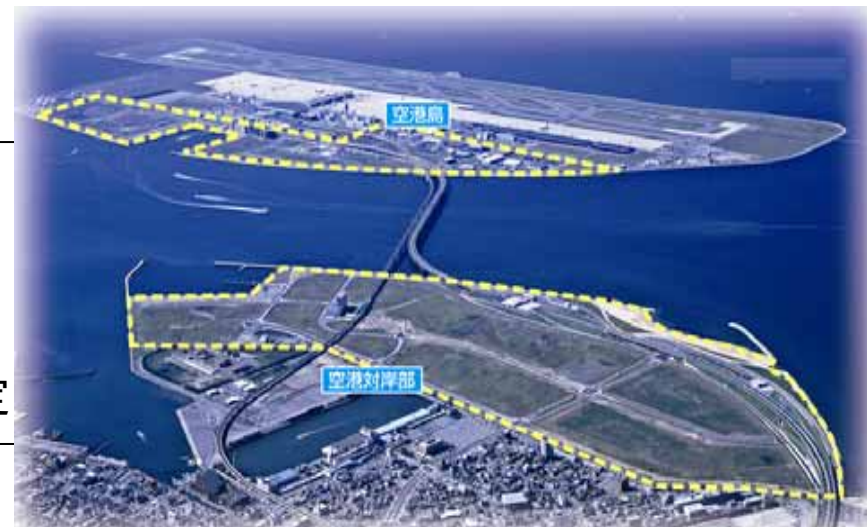
空港島地域開発用地(約107ha)

・ホテル、フォワーダー等物流事業者22社が進出

空港対岸部地域開発用地(約123ha)

・ホテル、ハウスウェディング、飲食施設等4社が進出

・来年秋には大型商業施設(イオンモール)が開業予定



中部国際空港を核とする知多半島観光再生計画(地域再生計画)

国の地域再生計画を活用

策定主体:愛知県及び知多5市5町

計画期間:平成21年3月31日まで

取組事例:セントレアスポットツアーの実施、夏まつり in セントレア開催等

県営名古屋空港の目指す方向

コミューター航空、ビジネス機など、小規模、多様な需要に応える小型機の拠点空港

コミューター航空の拠点

機材が小さいため、利用者の利便性や採算性確保が困難なコミューター航空について、使い勝手の良い環境を提供することにより、コミューター路線を成立させ、地域の航空ネットワークを補完。

ビジネス航空の拠点

機動性、プライバシーやセキュリティ確保などビジネス航空利用者に不可欠の要素を確保し、ビジネス航空の受入拠点化。

小型航空機の活動拠点

救急医療、消防・防災、警察などの公共活動、航空撮影など産業活動を担う小型機の活動を支援。

航空自衛隊小牧基地との共存

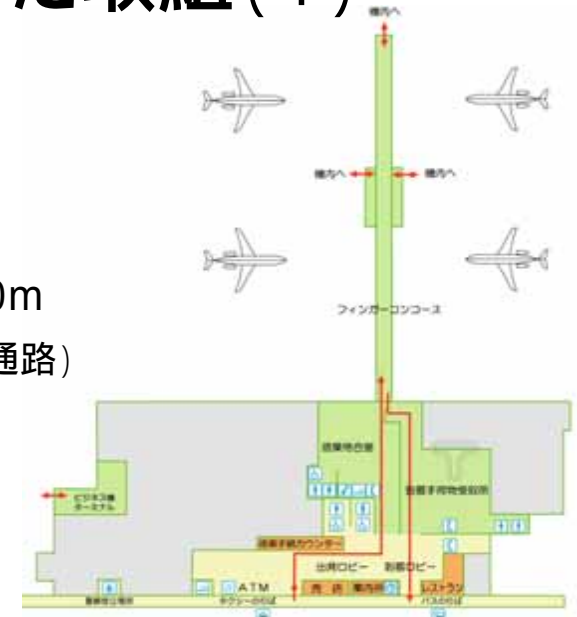
自治体管理の空港を自衛隊が着陸料を支払って使用している全国唯一のケース。基地と周辺地域の共存には、県営名古屋空港が民間空港として活用されることが不可欠。

県営名古屋空港の利活用促進に向けた取組(1)

コンピューター航空の拠点化に向けた取組

小型機利用の旅客の利便性に特化した施設整備

- ・上下移動のないフラットでコンパクトな動線:ターミナル入口から搭乗口まで200m
- ・小型機の旅客の安全性・快適性を高めるフィンガーコンコース(屋根付き搭乗用通路)



ビジネス機の拠点化に向けた取組

我が国初のビジネス機専用ターミナルの整備

- ・ビジネス機利用者のプライバシー確保と機動的な出入国が可能
(コンパクトなCIQ検査場、短い動線)

ビジネス航空の国際会議・展示会でのPR

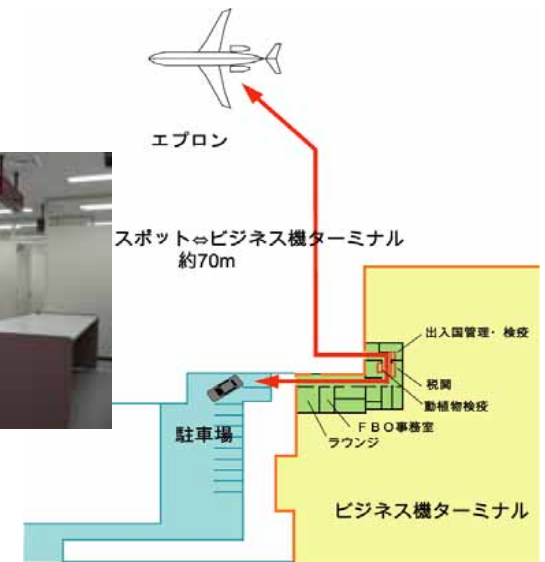
- ・全米ビジネス航空協会(NBAA)の年次総会への参加・出展
- ・アジアビジネス航空会議・展示会(ABACE)への参加・出展

ビジネス航空普及啓発イベントの開催(共催)

- ・ビジネス航空フォーラム・体験フェア



CIQ検査場



県営名古屋空港の利活用促進に向けた取組(2)

県営名古屋空港協議会 (地域の官民一体となった利用促進団体)

- (1) 会員 愛知県、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町始め78自治体、名古屋商工会議所始め75団体(ほかに賛助会員として民間企業21社)
- (2) 会長 名古屋商工会議所会頭
- (3) 事務局 名古屋商工会議所
- (4) 事業内容 県営名古屋空港の利活用促進、機能充実にに関する取組



<これまでの主な活動実績>

- ・就航先都市へのPRキャラバン隊の派遣
- ・空港利用実態調査の実施
- ・バスラッピング広告、交通広告(ポスター駅貼)
- ・旅行代理店等への空港見学会の開催
- ・PRグッズの作成、配布

など



中部国際空港と県営名古屋空港の役割分担・連携

中部国際空港セントレア

大量の航空旅客・貨物の輸送を担うわが国を代表する国際拠点空港



県営名古屋空港

通勤航空、ビジネス機など、小規模、多様な需要に応える小型機の拠点空港

性格の異なる2つの空港が、それぞれの機能を果たしながら、連携・補完してこの地域の発展に寄与していく。



県営名古屋空港と地域振興

名古屋空港旧国際線ターミナルビルの複合商業施設への転活用

「エアポートウォーク名古屋」平成20年10月開業予定

・シネコン併設の大規模複合型ショッピングモール



【「エアポートウォーク名古屋」完成イメージ図】

航空関連産業の振興

・JAXA(独立行政法人宇宙航空研究開発機構)の飛行研究施設の誘致

・MRJプロジェクトへの支援・協力

(三菱重工小牧南工場が隣接 MRJの生産拠点化)



空港と地域との調和

自衛隊基地との共存

名古屋空港周辺環境対策協議会の活動

・空港と周辺地域の共存を図るため、地元の春日井市始め4市町及び民間企業16社で組織

・空港周辺地域への助成や航空文化への理解を深める活動を実施

豊山町臨空公園及び航空文化施設の供用

・地域住民の憩いの場、航空への興味と空への夢を育む場として広く利用



【豊山町臨空公園及び航空文化施設】

国(交通政策審議会)への要望

基本方針記載事項について

- ・社会経済のグローバル化が進展し、国際的な分業が進む中、空港は、地域の発展の生命線ともいえるべき重要な社会基盤。
- ・したがって、地域の発展戦略を踏まえ、空港をより積極的に活用できるよう、地域の実情に応じ、その創意工夫を空港の整備・運営に活かせるようにしていただきたい。

その他

- ・定期便以外の新たな空港の利用にも柔軟に対応できるような制度枠組としていただきたい。
- ・とりわけ、ビジネス航空促進の環境整備について配慮をお願いしたい。